

機械受注統計調査報告

平成 18 年 10 月実績



平成 18 年 12 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成18年10月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 18 年 10 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年 9 月前月比 13.0% 減の後、10 月は同 5.9% 増となった。

需要者別にみると、民需は、9 月前月比 0.4% 減の後、10 月は同 6.3% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9 月前月比 7.4% 減の後、10 月は同 2.8% 増となった。内訳をみると製造業が同 10.0% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 10.9% 増であった。

また、官公需は、9 月前月比 5.1% 減の後、10 月は「その他官公需」、国家公務で増加したものの、防衛庁、地方公務等で減少したことから、同 6.4% 減となった。

一方、外需は、9 月前月比 30.9% 減の後、10 月は重電機、鉄道車両等で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、同 36.8% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9 月前月比 14.5% 減の後、10 月は道路車両、工作機械等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、同 19.1% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 3.2% 減の後、10 月は 10.0% 減となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、パルプ・紙工業（135.1% 増）、石油・石炭製品工業（66.5% 増）、繊維工業（54.3% 増）、非鉄金属（41.6% 増）、造船業（24.7% 増）等の 9 業種で、「その他輸送機械工業」（44.4% 減）、窯業・土石（44.2% 減）、化学工業（28.8% 減）、電気機械（22.1% 減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 3.6% 増の後、10 月は 4.3% 減となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、金融・保険業（58.7% 増）、通信業（36.3% 増）等の 3 業種で、電力業（36.0% 減）、運輸業（27.7% 減）、鉱業（14.3% 減）等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

10 月の販売額は 2 兆 5,304 億円（前月比 24.6% 増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 3,130 億円（同 3.5% 増）となり、受注残高は 24 兆 4,633 億円（同 0.6% 減）となった。この結果、手持月数は 10.6 か月となり、前月差で 0.4 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

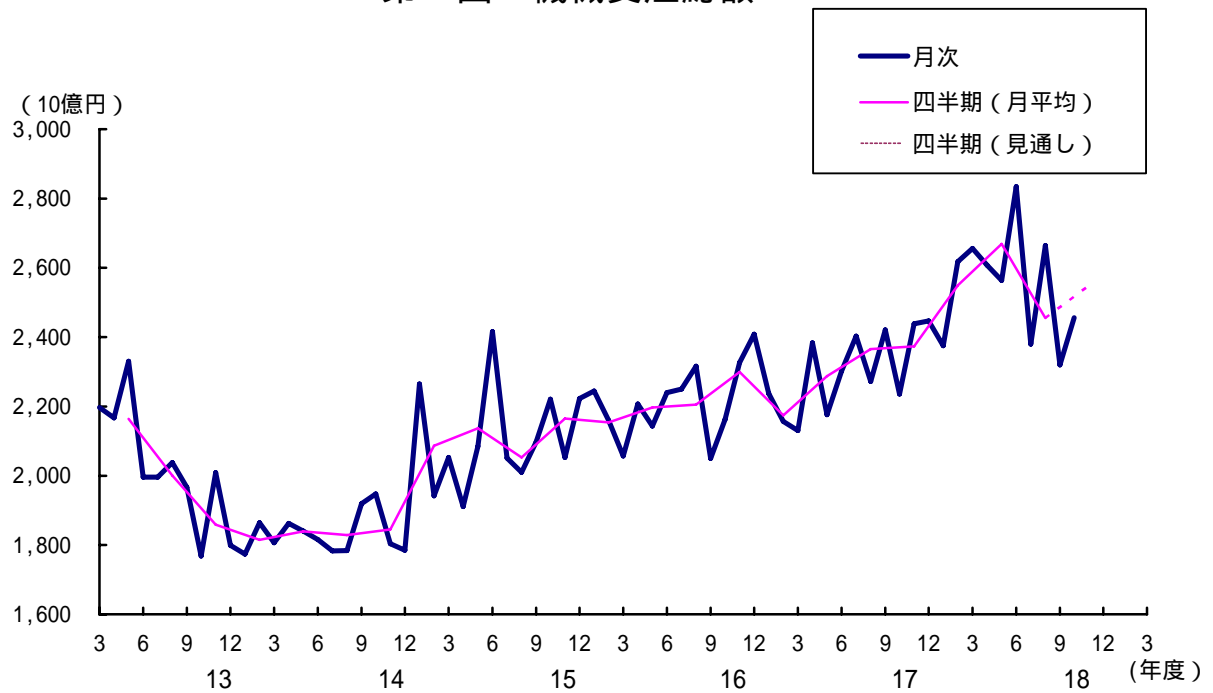
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成17年	18年			18年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月
受注総額		71,208	76,487	80,067	73,641	23,801	26,646	23,194	24,556
		(0.4) [3.6]	(7.4) [18.9]	(4.7) [17.1]	(-8.0) [2.3]	(-16.0) [-0.6]	(12.0) [17.2]	(-13.0) [-4.5]	(5.9) [9.8]
民需		34,458	35,430	38,148	34,546	11,274	11,662	11,610	10,882
		(2.2) [7.7]	(2.8) [9.6]	(7.7) [15.2]	(-9.4) [3.0]	(-13.6) [1.1]	(3.4) [-0.6]	(-0.4) [6.8]	(-6.3) [0.3]
〃 (船舶・電力を除く)		31,965	31,850	34,685	30,835	10,091	10,768	9,975	10,254
		(2.8) [8.1]	(-0.4) [3.8]	(8.9) [15.4]	(-11.1) [-1.1]	(-16.7) [-1.2]	(6.7) [-0.5]	(-7.4) [-1.5]	(2.8) [-1.2]
製造業		14,053	14,175	15,435	14,987	4,757	5,199	5,030	4,526
		(0.6) [10.4]	(0.9) [6.5]	(8.9) [16.4]	(-2.9) [7.3]	(-18.7) [4.7]	(9.3) [8.4]	(-3.2) [8.3]	(-10.0) [2.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)		17,980	17,659	19,430	15,955	5,324	5,595	5,037	5,584
		(4.5) [6.2]	(-1.8) [1.7]	(10.0) [14.5]	(-17.9) [-7.7]	(-15.8) [-6.2]	(5.1) [-7.2]	(-10.0) [-8.9]	(10.9) [-4.2]
官公需		7,534	7,468	7,358	7,051	2,463	2,354	2,234	2,090
		(8.0) [-2.8]	(-0.9) [-2.4]	(-1.5) [-0.3]	(-4.2) [0.1]	(-1.9) [8.7]	(-4.4) [-5.5]	(-5.1) [-0.4]	(-6.4) [-16.7]
外需		26,337	31,368	30,255	28,390	8,920	11,512	7,958	10,884
		(-0.5) [-0.3]	(19.1) [45.9]	(-3.6) [24.2]	(-6.2) [1.9]	(-21.4) [-4.1]	(29.1) [54.2]	(-30.9) [-18.1]	(36.8) [37.6]
代理店		3,312	3,030	3,727	3,113	1,074	1,099	940	1,120
		(8.9) [9.7]	(-8.5) [5.1]	(23.0) [11.1]	(-16.5) [2.5]	(-12.3) [3.8]	(2.3) [0.6]	(-14.5) [3.1]	(19.1) [-7.3]

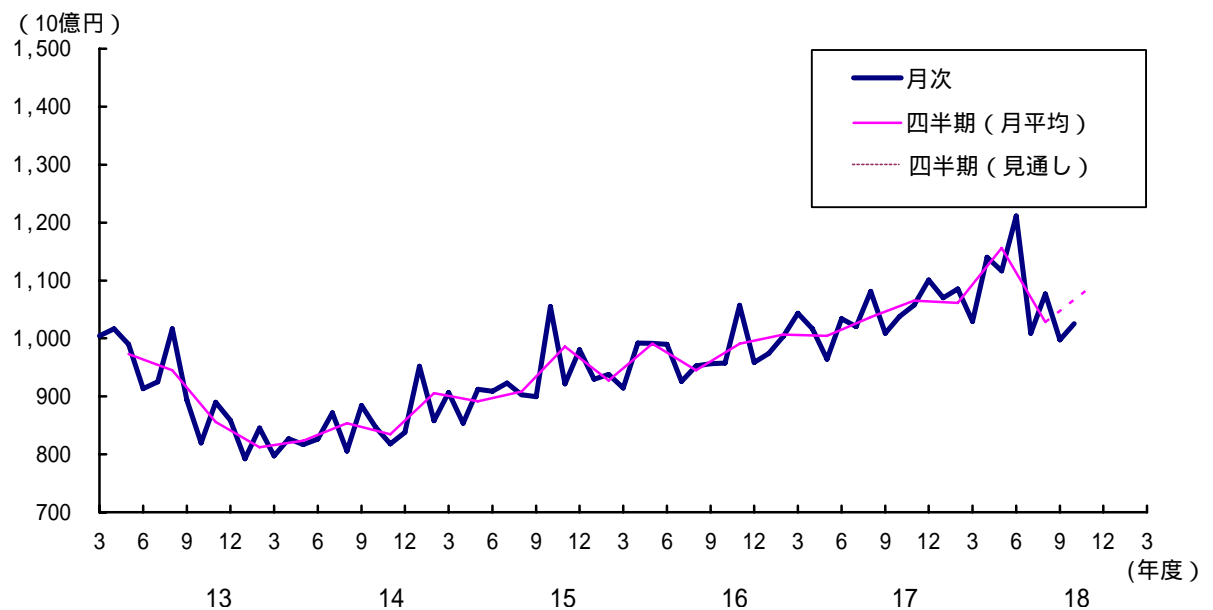
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば10～12月の月平均値は11月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の18年10～12月は「見通し調査（18年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

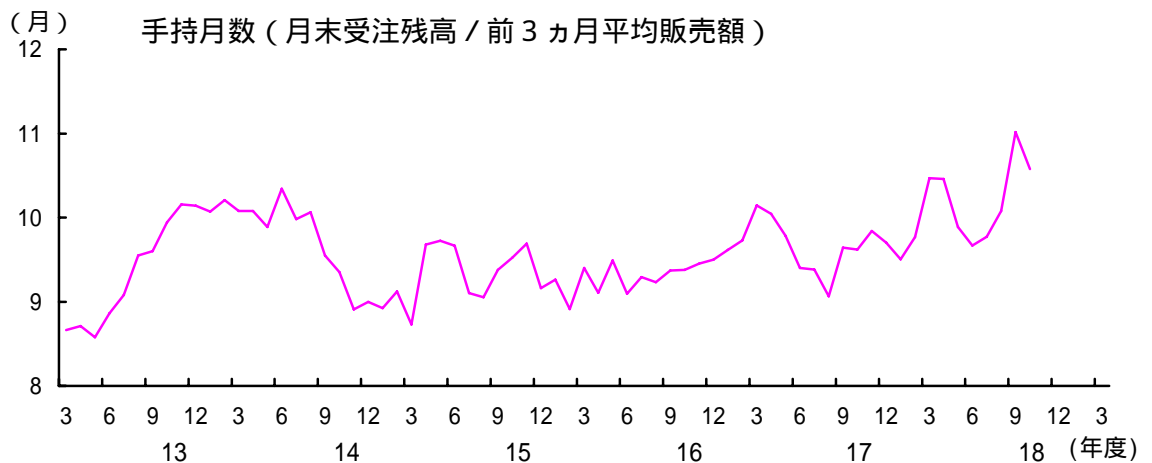
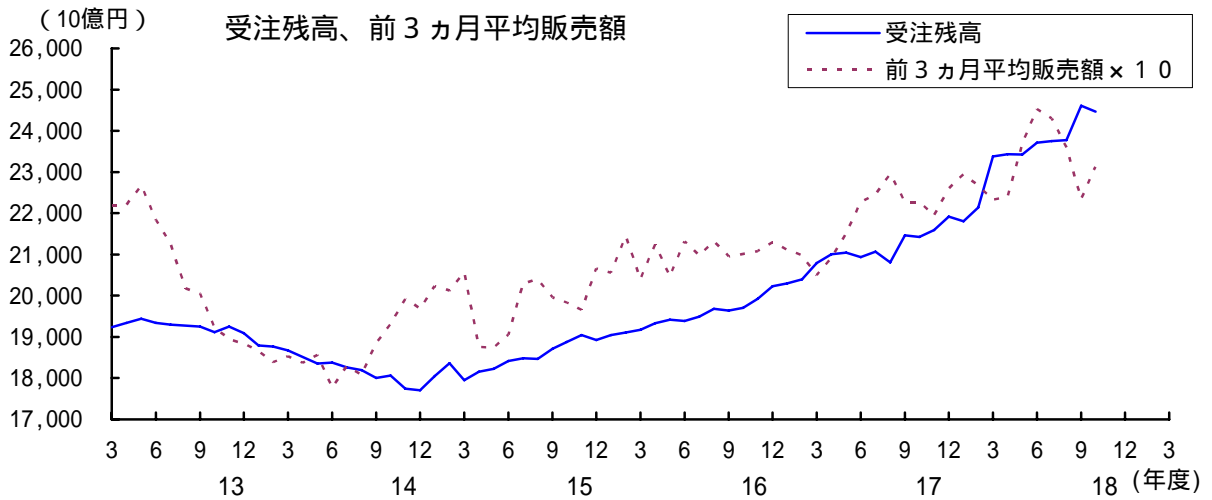
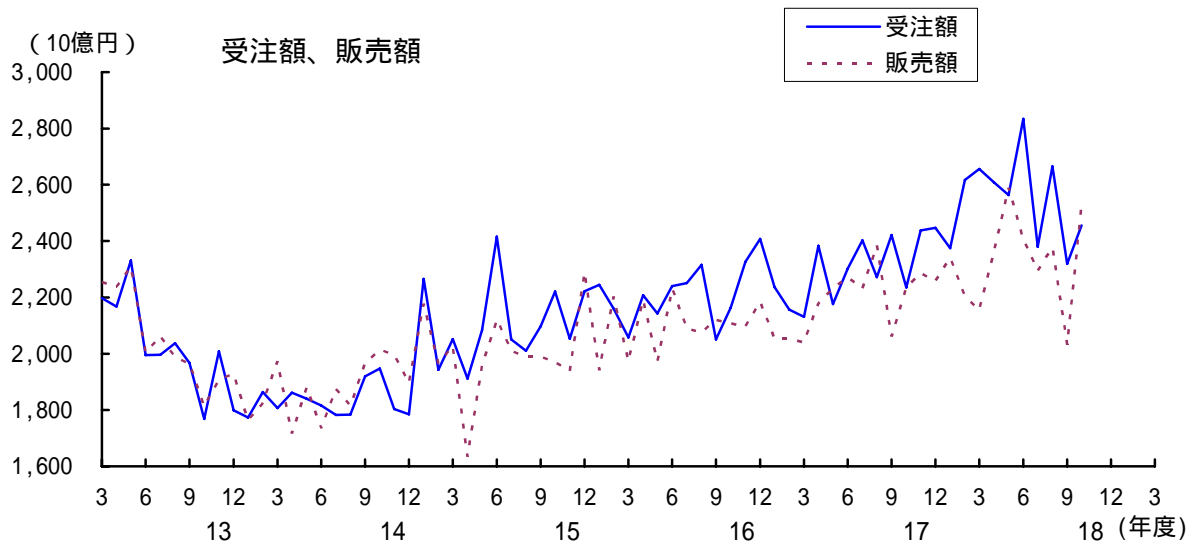
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成17年 10～12月	18年 1～3月	4～6月	7～9月	18年 7月	8月	9月	10月
製 造 業 計		0.6	0.9	8.9	-2.9	-18.7	9.3	-3.2	-10.0
1 織 維 工 業		-4.6	22.6	4.1	-17.0	-19.8	17.9	-21.4	54.3
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-3.3	23.6	70.1	-59.4	-75.3	-9.2	50.4	135.1
3 化 学 工 業		43.3	-4.4	-7.5	19.2	-20.1	70.4	-4.2	-28.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-19.4	-0.6	-15.1	-50.6	-49.7	93.5	-41.2	66.5
5 窯 業 ・ 土 石		-26.9	9.0	30.5	-4.8	-31.2	0.3	122.6	-44.2
6 鉄 鋼 業		-1.8	-10.6	109.8	-46.6	-74.8	16.5	-22.3	11.4
7 非 鉄 金 属		-7.1	57.9	4.8	-16.4	-36.6	22.6	-44.6	41.6
8 金 属 製 品		8.6	-24.5	34.5	-1.1	11.1	-14.0	3.9	15.5
9 一 般 機 械		0.3	-1.3	19.6	1.3	9.9	-4.1	-16.6	2.4
10 電 気 機 械		3.9	7.5	16.0	-3.7	-26.6	18.8	-0.9	-22.1
11 自 動 車 工 業		-1.5	-3.4	10.4	-6.1	-20.1	-11.7	14.3	-15.4
12 造 船 業		0.8	-12.1	-26.5	27.1	12.7	10.9	-15.6	24.7
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		21.5	-10.4	-1.9	33.0	78.2	8.5	36.2	-44.4
14 精 密 機 械		6.7	-2.8	31.1	-20.6	-47.1	20.3	-4.1	7.1
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-3.6	-2.5	-5.6	-0.1	11.8	10.2	-7.0	-5.5
非 製 造 業 計		3.5	5.2	6.0	-14.3	-10.1	-1.0	3.6	-4.3
16 農 林 漁 業		-8.5	14.6	-8.5	-1.9	5.7	4.6	-6.4	-3.4
17 鉱 業		-19.7	-13.6	39.7	16.0	43.0	-46.5	6.8	-14.3
18 建 設 業		3.7	-7.5	26.5	-13.7	-21.9	8.5	3.8	-3.9
19 電 力 業		15.2	30.6	-8.1	1.1	7.6	-21.9	105.3	-36.0
20 運 輸 業		19.8	-21.8	76.2	-26.6	-7.3	-39.2	10.4	-27.7
21 通 信 業		27.4	-1.5	-8.1	-22.2	-26.7	35.6	-34.2	36.3
22 金 融 ・ 保 険 業		-20.5	9.0	-4.6	-11.5	14.5	-13.8	-8.9	58.7
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-1.8	-4.9	16.9	-12.5	-8.1	-4.6	-6.5	4.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

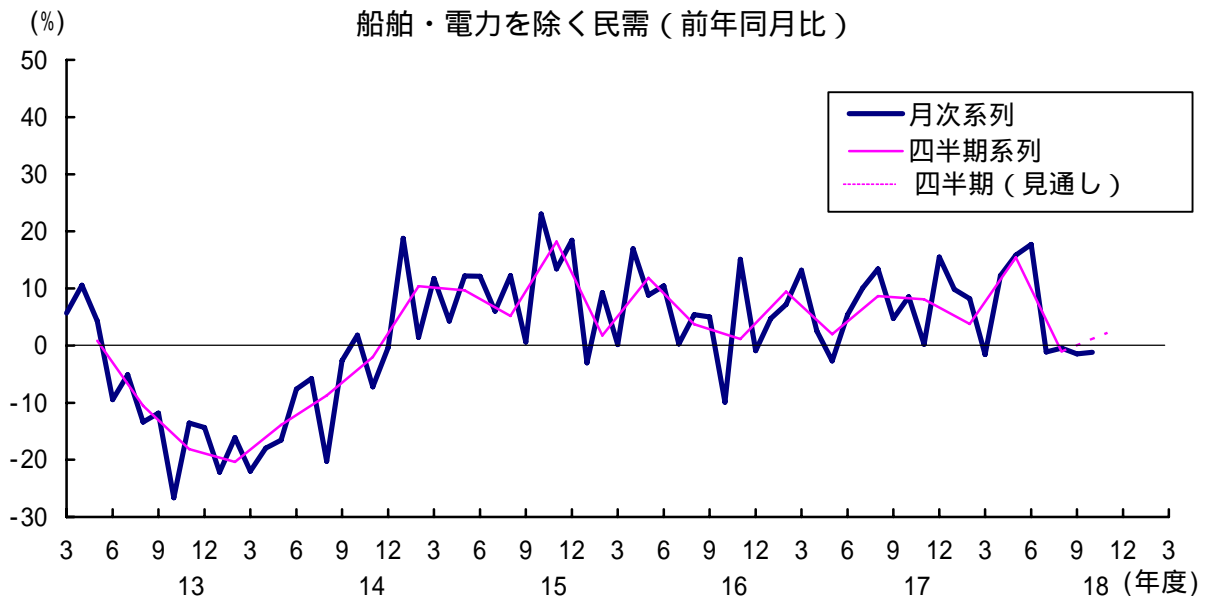
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

18年10月の受注総額は、2兆815億円で前年同月比9.8%増、「船舶を除く総額」では同3.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の18年10～12月は「見通し調査（18年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,365億円で前年同月比0.3%増（船舶を除くと同0.6%増、船舶・電力を除くと同1.2%減）、官公需は1,913億円で同16.7%減、外需は8,446億円で同37.6%増、また、代理店は1,092億円で同7.3%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比2.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、紙・パルプ工業（114.0%増）、窯業・土石（63.7%増）、非鉄金属（55.4%増）、繊維工業（50.0%増）、鉄鋼業（38.3%増）、造船業（24.9%増）等の10業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（34.4%減）、「その他輸送機械工業」（33.0%減）、金属製品（15.4%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比1.2%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、金融・保険業（49.7%増）、電力業（28.1%増）等の3業種で増加となった。反面、運輸業（19.2%減）、鉱業（16.4%減）、通信業（14.2%減）等の5業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

18年10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（142.0%増）、原動機（38.6%増）、道路車両（18.1%増）、重電機（12.6%増）、鉄道車両（10.2%増）、産業機械（1.9%増）及び工作機械（1.9%増）で増加となった。反面、航空機（13.5%減）及び電子・通信機械（1.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.8%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（36.3%増）、重電機（24.0%増）及び鉄道車両（1.7%増）で増加となった。反面、船舶（68.7%減）、航空機（49.7%減）、道路車両（18.1%減）、工作機械（7.8%減）、電子・通信機械（3.3%減）及び産業機械（0.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.3%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 10～12月	18年 1～3月	4～6月	7～9月	18年 7月	8月	9月	10月
民需総額	7.7	9.6	15.2	3.0	1.1	-0.6	6.8	0.3
原動機	23.0	67.2	5.1	48.6	36.4	-5.0	90.9	36.3
重電機	7.4	20.5	52.1	16.7	-2.9	19.4	29.1	24.0
電子・通信機械	2.6	2.2	10.4	-5.9	-3.8	-3.9	-8.4	-3.3
産業機械	8.8	5.1	12.4	3.7	-2.7	4.3	8.5	-0.8
工作機械	6.2	-1.9	2.3	-2.6	-1.2	-3.8	-2.8	-7.8
鉄道車両	91.1	-10.2	300.6	7.8	13.8	22.7	-0.3	1.7
道路車両	26.5	8.0	6.5	-4.0	-2.0	-5.0	-5.2	-18.1
航空機	79.7	36.8	-27.7	116.3	41.8	-16.5	172.9	-49.7
船舶	27.0	53.0	-44.4	79.8	114.4	2.0	80.1	-68.7

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（71.3%増）、道路車両（22.8%増）、原動機（20.7%増）、重電機（19.6%増）、産業機械（17.0%増）及び電子・通信機械（14.5%増）で増加となった。反面、鉄道車両（44.4%減）、船舶（10.4%減）及び工作機械（3.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.3%増となった。

(3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(26.5%増)、船舶(22.0%増)、原動機(17.3%増)、電子・通信機械(14.2%増)、産業機械(11.4%増)、道路車両(8.9%増)、重電機(3.5%増)、航空機(2.5%増)及び工作機械(1.1%増)とすべての機種で増加となった。この結果、合計では前年同月比14.2%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

10月の受注額は、334億円で前年同月比88.6%増、販売額は、119億円で同31.1%減、受注残高は、6,429億円で同9.0%減となった。

(2) 軸受

10月の受注額は、575億円で前年同月比9.4%増、販売額は、566億円で同8.9%増、受注残高は、1,686億円で同5.8%増となった。

(3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、1,404億円で前年同月比46.1%増、販売額は、1,382億円で同43.9%増、受注残高は、1,112億円で同78.4%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
	需要者別受注額 (原系列)	-----	24
	機種別受注額 (")	-----	29
	機種別販売額 (")	-----	33
	機種別受注残高 (")	-----	37
	機械受注統計調査結果表 (平成 18 年 10 月実績)	-----	41
(参考)	新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表 (平成 18 年 10 月実績)	-----	45
(別紙)			
	調査項目と移行期分類	-----	49